

第 6 期 計 算 書 類

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	8,680,940	【流動負債】	2,515,566
現金及び預金	6,226,208	未払金	379,393
未収金	2,327	一年以内返済長期借入金	2,008,366
未収消費税等	65,679	未払費用	3,565
有価証券	2,200,000	未払法人税等	76,773
貯蔵品	5,590	賞与引当金	571
一年以内回収長期貸付金	146,666	資産除去債務	46,726
前払費用	3,519	預り金	170
繰延税金資産	30,886	【固定負債】	9,365,279
その他	62	長期借入金	7,853,758
【固定資産】	35,307,198	長期預り金	728,250
(有形固定資産)	33,192,624	退職給付引当金	1,465
建物	5,094,502	環境対策引当金	564,390
構築物	12,607,191	繰延税金負債	173,873
機械及び装置	3,852,396	その他	43,541
工具、器具及び備品	13,513	負債合計	11,880,845
有形固定資産減価償却累計額	△ 7,569,678	純資産の部	
土地	19,190,154	【株主資本】	32,107,292
建設仮勘定	4,543	(資本金)	16,035,000
(投資その他の資産)	2,114,573	(資本剰余金)	14,562,847
投資有価証券	130,000	資本準備金	14,562,847
長期貸付金	1,979,991	(利益剰余金)	1,509,444
差入保証金	3,902	その他利益剰余金	1,509,444
長期前払費用	680	固定資産圧縮積立金	319,111
		固定資産圧縮特別勘定積立金	78,770
		繰越利益剰余金	1,111,561
資産合計	43,988,138	純資産合計	32,107,292
		負債純資産合計	43,988,138

損 益 計 算 書

自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,684,074
営業費用		2,194,244
営業総利益		489,830
販売費及び一般管理費		200,804
営業利益		289,025
営業外収益		
受取利息	17,462	
有価証券利息	5,807	
その他	1,224	24,494
営業外費用		
支払利息	111,170	
借入金等取扱諸費	583	
その他	35,062	146,817
経常利益		166,703
特別利益		
環境対策引当金取崩益	92,057	
固定資産売却益	740,455	832,512
税引前当期純利益		999,216
法人税、住民税及び事業税	77,784	
法人税等調整額	242,296	320,080
当期純利益		679,135

株主資本等変動計算書

自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	-	-	830,309	830,309	31,428,157	31,428,157
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				325,873		△ 325,873	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 6,761		6,761	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					78,770	△ 78,770	-	-	-
当期純利益						679,135	679,135	679,135	679,135
当期変動額合計	-	-	-	319,111	78,770	281,252	679,135	679,135	679,135
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	319,111	78,770	1,111,561	1,509,444	32,107,292	32,107,292

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額を計上(簡便法による)しております。

(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等及び上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

(2)上記担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	228,394 千円
-------------	------------

長期借入金	2,610,607 千円
-------	--------------

2.割賦払による所有権留保資産

土地	244,920 千円
----	------------

上記に係る債務

未払金	10,885 千円
-----	-----------

その他の固定負債	43,541 千円
----------	-----------

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	545,294 千円
--------	------------

長期金銭債務	5,893,036 千円
--------	--------------

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	206,912 千円
------	------------

営業取引以外の取引	249,017 千円
-----------	------------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	602,400 株
------	-----------

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,778 千円
-------	-----------

環境対策引当金	172,590 千円
---------	------------

公共施設負担金	5,821 千円
---------	----------

資産除去債務	14,396 千円
--------	-----------

その他	4,530 千円
-----	----------

繰延税金資産小計	212,115 千円
----------	------------

評価性引当額	△172,590 千円
--------	-------------

繰延税金資産合計	39,525 千円
----------	-----------

繰延税金負債

固定資産圧縮特別勘定積立金	34,699 千円
---------------	-----------

固定資産圧縮積立金	140,571 千円
資産除去債務に対する除去費用	7,198 千円
退職給与負債調整勘定	44 千円
繰延税金負債合計	182,513 千円
繰延税金負債の純額	142,987 千円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金及び AAA 格相当の格付け商品の金銭信託であり、投資有価証券は大阪市債であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外貨埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	6,226,208	6,226,208	—
(2)有価証券	2,200,000	2,200,000	—
(3)投資有価証券	130,000	130,407	407
(4)長期貸付金	2,126,657	2,157,355	30,698
(5)長期借入金	(9,862,125)	(10,065,075)	(202,950)

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金及び金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5)長期借入金

1年以内の返済を予定している借入金を含んでおります。

また、時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

Ⅶ 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2.貸貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
31,546,932	35,712,845

(注 1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

なお、資産除去債務に関連する金額が 23,363 千円含まれております。

(注 2)時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1.主要株主

種類	会社等名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の借入	設備投資資金の借入 (注 1)	876,000	一年以内返済 長期借入金	533,890
				設備投資資金借入金の利息 (注 1)	38,570	長期借入金	5,849,495
				未払利息	2,787		
			事業用地の賃借	事業用地の賃借 (注 2)	206,912	—	—
			市中銀行借入に対する損失被補償	金融機関からの資金借入に対する損失被補償 (注 3)	—	—	2,281,320
土地等の交換	土地等の交換	209,009	—	—			

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注 1)特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法等に基づき借入を行っております。

また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅡ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注 2)大阪市港湾施設条例及び大阪市財産条例に基づく取引を行っております。

(注 3)当社の市中銀行からの借入金に対し大阪市が損失補償するものであり、期末残高は、対象となる借入債務の残高を記載しております。なお、当該損失補償については、保証料を支払っておりません。

(注 4)取引金額及び期末残高には、消費税は含まれておりません。

2.兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3.役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	53,298円96銭
1株当たり当期純利益	1,127円38銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。